

旧緊急時避難準備区域（南相馬市原町区）に居住していた申立人の生命身体損害（入通院慰謝料）について、既に平成30年5月分まで直接請求によって一定額の支払がされていたものの、交通事故による損害賠償基準を参考に、実通院日数の3.5倍を通院期間として算定した損害額（原発事故の影響割合を4割とする。）から上記支払済みの金額を控除した額が賠償された事例。

## 和解契約書（全部）

原子力損害賠償紛争解決センター平成〇〇年（東）第〇号事件（以下「本件」という。）につき、申立人X（以下「申立人」という。）と被申立人東京電力ホールディングス株式会社（以下「被申立人」という。）は、次のとおり和解する。

### 第1 和解の範囲

申立人と被申立人は、本件に関し、下記の損害項目（下記の期間に限る。）について和解することとし、それ以外の点については、本和解の効力は及ばないことを相互に確認する。

#### 記

##### 損害項目

入通院慰謝料（但し、〇〇病院、〇〇病院及び〇〇クリニックへの入通院についての慰謝料）（平成26年2月1日～平成30年5月31日）

756,000円

### 第2 和解金額

被申立人は、申立人に対し、前項記載の損害項目及び期間についての和解金として金756,000円の支払義務があることを認める。

### 第3 既払金

申立人及び被申立人は、被申立人が申立人に対し、第1項記載の損害項目及び期間についての和解金として金617,400円を支払済みであることを確認する。

この既払金617,400円について、第2項記載の和解金756,000円と精算する。

### 第4 支払方法

（省略）

### 第5 清算条項

申立人と被申立人は、第1項記載の損害項目（同項記載の期間に限る。）について、以下の点を相互に確認する。

ア 本和解に定める金額を超える部分につき、本和解の効力が及ばず、申立人が被申立人に対して別途損害賠償請求することを妨げない。

イ 本和解に定める金額に係る遅延損害金につき、申立人は被申立人に対して別途請求しない。

### 第6 手続費用

本件に関する手続費用は、各自の負担とする。

本和解の成立を証するため、本和解契約書を2通作成し、当事者がそれぞれ署名（記名）押印のうえ、各1通を保有するものとする。また、被申立人は、本和解契約書の写し1通を、原子力損害賠償紛争解決センターに交付する。

平成30年10月19日

（仲介委員 水野賢一）